

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	919 健康相談事業(負担分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	240	保健事業
		細々目	52	健康相談事業(負担分)
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード 553000	担当者 氏名	伊賀支所住民福祉課	45 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	概ね40歳以上の方	※対象件数
成果(どうする)	健康に関する相談に保健師・栄養士が応じ、血圧測定や検尿、身体測定を実施することで、自らの健康管理能力を高めることができる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法	
開始年度	平成 58 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・不定期に健康相談を実施 開催場所 小杉高齢者等活性化センター等 ・来所による相談、電話での健康相談に応じる	
社会情勢 の変化等	老人保健法施行時には、相談会場を多数設けて実施していたが、保健福祉センターの開所に伴い、相談を希望する方が都合のよい時間帯に随時センターを訪れるという方式に、住民のニーズが変化してきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			健康相談実施回数	回	目標 40 実績 12	目標 40 実績 8

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				健康相談来所者数	人	来所者の満足度を調査することには無理があるので、来所者数をこの事業の評価指標とした	目標 450 実績 265
健康相談電話数	件	同上	目標 100 実績 75	目標 100 実績 129	100	100	

投入コスト	H20 決算				H21 決算				H22 当初予算				H23 当初要求				
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
直接事業費計(A)	118		82		88		88		88		88		88		88		
Aの財源内訳																	
国庫支出金																	
県支出金																	
地方債																	
その他	0		0														
一般財源	118		82		88		88		88		88		88		88		
事業投入人員数(B)	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440	0.2	人
フルコスト(A)+(B)	1,558		1,522		1,528		1,528		1,528		1,528		1,528		1,528		

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 うつやメタボリックシンドロームが心配される近年において、心身の健康問題や生活について身近で相談できる場が必要である。	○	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
効果性	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	○	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	○	定期的や場を設定しての相談よりも、自分のペースに合わせた不定期及び気軽に相談できる電話相談が増えている。22年度から目標値を相談実績に合わせた回数とする。
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	相談者が安心して、納得できる内容の対応ができるように事業の充実を図りながら、継続をしていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 脳刺激教室等の事業に組み合わせて実施するとともに、不定期に来所や電話の相談に応じている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	地域住民の集まる機会や電話相談による健康相談を実施していく。
現時点における課題、その他	定期相談より随時の相談者が多く、保健師が事業で不在のときもある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	随時、相談記録を記載し、職員で情報を共有し対応する。必要に応じて連絡先を聞き対応する。